



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ  
 コード番号 7419  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 山崎 淳  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日  
 配当支払開始予定日 平成27年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

URL <http://www.nojima.co.jp>  
 TEL 050(3116)1220

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	213,027	109.2	5,864	277.4	6,111	167.4	4,538	208.2
27年3月期第2四半期	101,814	1.5	1,553	△37.6	2,285	△30.0	1,472	△20.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,563 百万円 (204.2%) 27年3月期第2四半期 1,500 百万円 (△20.9%)

(参考) EBITDA 28年3月期第2四半期 10,771 百万円 (225.8%) 27年3月期第2四半期 3,306 百万円 (△20.4%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 28年3月期第2四半期 7,466百万円(369.2%)  
 27年3月期第2四半期 1,591百万円(△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	95.44	89.70
27年3月期第2四半期	31.14	31.01

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	219,669	38,451	17.4	800.38
27年3月期	236,104	34,357	14.3	716.71

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 38,309 百万円 27年3月期 33,865 百万円

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	12.00	-	18.00	30.00
28年3月期	-	10.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、平成28年3月期の第2四半期末、平成28年3月期(予想)の期末及び合計の1株当たり配当金については、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

なお、株式分割の影響を考慮しない場合の平成28年3月期の第2四半期末及び平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金はそれぞれ20円となり、年間の1株当たり配当金は40円と実質増配となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	451,000	84.8	13,300	105.5	13,800	104.9	10,600	196.2	222.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、平成28年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

なお、株式分割の影響を考慮しない平成28年3月期の期中平均株式数(四半期累計)23,775,825株で試算すると、平成28年3月期通期の1株当たり当期純利益は445.83円となります。

(参考) EBITDA 28年3月期通期(予想) 23,200 百万円 (143.6%)

のれん償却前当期純利益 28年3月期通期(予想) 16,250 百万円 (279.7%)

## ※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)アイ・ティー・エックス株式会社  
(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	48,364,816株	27年3月期	48,364,816株
28年3月期2Q	500,991株	27年3月期	1,112,918株
28年3月期2Q	47,551,651株	27年3月期2Q	47,290,174株

(注)普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を算出しております。

(注)期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (平成28年3月期第2四半期 336,300株、平成27年3月期 420,200株) が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。 (平成28年3月期第2四半期 381,579株、平成27年3月期第2四半期 一株)

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ※金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに變更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
第2四半期連結会計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
第2四半期連結会計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、一部に鈍い動きもあるものの景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、総じてみれば底堅い動きとなっております。一方、中国を始めとする海外景気の下振れなどによる国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、猛暑の影響もありエアコン・冷蔵庫が好調だったことに加え、洗濯機や掃除機、調理家電も堅調だったことなどから、PC本体は振るわなかったものの、おおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、9月下旬の新型iPhone発売により、端末の買替え需要が高まっております。また、携帯電話回線とNTT東西の光回線とのセット販売に加え、格安スマートフォンや格安SIMの浸透、新規事業者の参入等によるMVNO契約数の増加など、市場環境は大きく変化しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、来るべきIoT (Internet of Things) 時代を見据え、「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけてまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修をとおして知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、アイ・ティー・エクス株式会社との経営方針の共有、教育・研修等を推進することにより、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗レベル向上に努めております。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含めてデジタル家電専門店が3店舗増となり、通信専門店19店舗を合わせて148店舗となりました。キャリアショップ運営事業では、直営店1店舗の出店及びFC店10店舗を直営店化しました。また、FC店4店舗を新規獲得し、FC店2店舗の閉店を行いました。なお、デジタル家電専門店運営事業へ通信専門店19店舗等の運営を移管したため、617店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

## 運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	148店舗	—	148店舗
デジタル家電専門店	129店舗	—	129店舗
通信専門店	19店舗	—	19店舗
キャリアショップ運営事業	371店舗	246店舗	617店舗
キャリアショップ	369店舗	246店舗	615店舗
その他	2店舗	—	2店舗
合計	519店舗	246店舗	765店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含んでおりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,130億27百万円(前年同四半期比209.2%)、営業利益は58億64百万円(前年同四半期比377.4%)、経常利益は61億11百万円(前年同四半期比267.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億38百万円(前年同四半期比308.2%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA(※)は、107億71百万円(前年同四半期比325.8%)となりました。

(※) 連結EBITDA=連結経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業は、猛暑の影響もありエアコン・冷蔵庫が好調だったことに加え、洗濯機や掃除機、調理家電も堅調に推移しました。テレビ等AV商品につきましては、4K対応テレビが好調に推移しました。

また、当社の得意とするコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズと相まって高付加価値の商品が伸び、売上総利益率が伸長いたしました。

この結果、売上高は902億48百万円(前年同四半期比106.1%)、セグメント利益は37億10百万円(前年同四半期比235.6%)、のれん償却前セグメント利益は37億12百万円(前年同四半期比235.6%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業は、平成27年3月2日にアイ・ティー・エックス株式会社を子会社化し連結対象としたため、売上高、セグメント利益、のれん償却前セグメント利益が前年同四半期比で大幅増となりました。

また、将来を見据えた「質」への移行の対応として、人材育成への投資として教育・研修等を充実させております。

この結果、売上高は1,224億11百万円(前年同四半期比738.7%)、セグメント利益は23億6百万円(前年同四半期比351.9%)、のれん償却前セグメント利益は52億26百万円(前年同四半期比675.6%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ164億34百万円減少して2,196億69百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が159億71百万円減少して941億円に、また固定資産が4億63百万円減少して1,255億69百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少153億28百万円及び未収入金の減少13億55百万円等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、のれんの増加16億64百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少21億41百万円等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ205億28百万円減少して1,812億18百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が18億48百万円増加して834億33百万円になったものの、固定負債が223億77百万円減少して977億84百万円となったためであります。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の減少70億19百万円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加98億80百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が220億83百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が41億9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ40億93百万円増加して384億51百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント向上し、17.4%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、99億61百万円(前年同四半期は92億19百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は131億48百万円(前年同四半期比203.5%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額70億19百万円及び法人税等の支払額26億18百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益58億65百万円の獲得と、売上債権の減少額153億28百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40億88百万円(前年同四半期比141.3%)となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出27億25百万円及び新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出10億37百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95億10百万円(前年同四半期比668.9%)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額28億68百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出122億3百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月4日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年11月4日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 452,000	百万円 12,200	百万円 12,500	百万円 9,750	円 銭 205.72
今回修正予想(B)	451,000	13,300	13,800	10,600	222.92
増減額(B-A)	△1,000	+1,100	+1,300	+850	—
増減率	△0.2%	+9.0%	+10.4%	+8.7%	—
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	244,067	6,472	6,736	3,578	75.61

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

配当の状況につきましては、平成27年5月7日に公表いたしました配当の状況を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年11月4日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
直近の配当予想(平成27年5月7日)	9円00銭	9円00銭	18円00銭
今回修正	10円00銭	10円00銭	20円00銭
(ご参考) 前期実績(平成27年3月期)	12円00銭	18円00銭	30円00銭

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、平成28年3月期の第2四半期末、平成28年3月期(予想)の期末及び合計の1株当たり配当金については、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

なお、株式分割の影響を考慮しない場合の平成28年3月期の第2四半期末及び平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金はそれぞれ20円となり、年間の1株当たり配当金は40円と実質増配となります。



## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(平成27年7月1日 合併により消滅)(以下「ITX(株)(合併消滅前)」という。)は、同じく連結子会社であるITN株式会社(平成27年7月1日 合併によりアイ・ティー・エックス株式会社に商号変更)(以下「ITN(株)(現ITX(株))」という。)を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に併せ、ITN(株)(現ITX(株))はアイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX(株)(商号変更後)」という。)に商号変更しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及  
び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。



## (4) 追加情報

## (財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したタームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリテイ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。  
 イ. 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ②各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
契約金額	17,000百万円	17,000百万円
借入残高		
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定長期借入金	766	766
長期借入金	934	551

2. 当社が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成27年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。  
 イ. 平成26年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ②平成27年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
契約金額	18,000百万円	18,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	—	10,000
長期借入金	18,000	—

3. 当社の連結子会社であるITN(株)(現ITX(株))が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金及びITN(株)(現ITX(株))の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。  
 (注1) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注2)  
 (注2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買収関連費用  
 ②平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注3)が2回連続して1.00を下回らないこと。  
 (注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)  
 ③平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。  
 ④平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
契約金額	73,000百万円	73,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	3,500	3,500
長期借入金	61,500	59,314

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成27年3月に導入しております。本制度では、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成27年3月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度499百万円、420,200株、当第2四半期連結会計期間400百万円、336,300株であります。

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の信託に残存する当該自己株式数については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度500百万円、当第2四半期連結会計期間417百万円

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,477	10,025
受取手形及び売掛金	55,288	39,959
商品及び製品	33,323	34,648
繰延税金資産	4,146	4,028
未収入金	5,434	4,079
その他	1,469	1,424
貸倒引当金	△67	△65
流動資産合計	110,071	94,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,890	11,536
工具、器具及び備品(純額)	1,741	1,712
土地	8,182	8,333
その他(純額)	965	915
有形固定資産合計	22,779	22,497
無形固定資産		
のれん	20,356	22,021
ソフトウェア	909	682
契約関連無形資産	67,831	65,689
その他	490	456
無形固定資産合計	89,588	88,850
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,798
繰延税金資産	1,630	2,090
敷金及び保証金	9,772	10,006
その他	384	371
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	13,665	14,221
固定資産合計	126,032	125,569
資産合計	236,104	219,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,931	44,912
短期借入金	252	3,120
1年内返済予定の長期借入金	7,511	17,391
未払金	7,473	5,966
未払法人税等	2,645	2,334
未払消費税等	2,760	630
ポイント引当金	2,291	2,370
賞与引当金	1,491	971
その他	5,227	5,736
流動負債合計	81,585	83,433
固定負債		
長期借入金	89,159	67,075
販売商品保証引当金	3,200	3,430
役員退職慰労引当金	152	151
退職給付に係る負債	4,370	4,562
繰延税金負債	21,924	21,245
その他	1,355	1,320
固定負債合計	120,162	97,784
負債合計	201,747	181,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,669	5,669
資本剰余金	5,795	5,860
利益剰余金	23,061	27,170
自己株式	△690	△446
株主資本合計	33,835	38,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	208
為替換算調整勘定	35	35
退職給付に係る調整累計額	△208	△189
その他の包括利益累計額合計	29	54
新株予約権	154	142
非支配株主持分	337	-
純資産合計	34,357	38,451
負債純資産合計	236,104	219,669

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	101,814	213,027
売上原価	80,691	167,416
売上総利益	21,122	45,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,391	4,575
給料手当及び賞与	6,618	13,916
賞与引当金繰入額	30	748
役員退職慰労引当金繰入額	29	7
退職給付費用	159	383
地代家賃	3,682	5,571
減価償却費	922	3,390
その他	5,734	11,152
販売費及び一般管理費合計	19,568	39,746
営業利益	1,553	5,864
営業外収益		
受取利息	10	10
仕入割引	703	680
その他	123	229
営業外収益合計	838	920
営業外費用		
支払利息	71	529
その他	35	144
営業外費用合計	106	673
経常利益	2,285	6,111
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	72	36
新株予約権戻入益	39	5
特別利益合計	111	42
特別損失		
減損損失	-	288
特別損失合計	-	288
税金等調整前四半期純利益	2,397	5,865
法人税、住民税及び事業税	751	2,311
法人税等調整額	173	△984
法人税等合計	924	1,327
四半期純利益	1,472	4,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,472	4,538

## 第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	55,038	114,159
売上原価	43,445	89,705
売上総利益	11,593	24,453
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,247	2,598
給料手当及び賞与	3,306	7,039
賞与引当金繰入額	20	313
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
退職給付費用	79	209
地代家賃	1,852	2,811
減価償却費	522	1,753
その他	2,825	5,401
販売費及び一般管理費合計	9,857	20,128
営業利益	1,735	4,324
営業外収益		
受取利息	5	5
仕入割引	330	348
その他	56	114
営業外収益合計	392	468
営業外費用		
支払利息	36	268
その他	36	68
営業外費用合計	72	336
経常利益	2,056	4,456
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	45	-
新株予約権戻入益	1	5
特別利益合計	46	5
特別損失		
減損損失	-	278
その他	-	11
特別損失合計	-	289
税金等調整前四半期純利益	2,103	4,171
法人税、住民税及び事業税	697	1,716
法人税等調整額	70	△692
法人税等合計	767	1,024
四半期純利益	1,335	3,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335	3,147

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,472	4,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	5
為替換算調整勘定	12	△0
退職給付に係る調整額	-	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	27	24
四半期包括利益	1,500	4,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500	4,563
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,335	3,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△63
為替換算調整勘定	16	△3
退職給付に係る調整額	-	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	16	△72
四半期包括利益	1,351	3,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351	3,075
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,397	5,865
減価償却費	1,068	3,556
減損損失	-	288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	192
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△721	78
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	194	229
受取利息及び受取配当金	△21	△31
支払利息	71	529
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△47
投資有価証券評価損益(△は益)	△72	△36
売上債権の増減額(△は増加)	11,570	15,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,327	△1,322
未収入金の増減額(△は増加)	2,362	1,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,664	△7,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	347	△2,129
前受金の増減額(△は減少)	△3,305	△298
その他	△1,556	△318
小計	9,101	16,222
利息及び配当金の受取額	32	74
利息の支払額	△74	△529
法人税等の支払額	△2,599	△2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,461	13,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,835	△1,037
無形固定資産の取得による支出	△1	△54
投資有価証券の売却による収入	-	376
子会社株式の取得による支出	-	△2,725
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61	-
関係会社株式の取得による支出	-	△242
敷金及び保証金の差入による支出	△326	△487
敷金及び保証金の回収による収入	226	126
その他	105	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892	△4,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	860	2,868
長期借入金の返済による支出	△1,880	△12,203
社債の償還による支出	△125	-
配当金の支払額	△283	△429
その他	7	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△9,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,160	△452
現金及び現金同等物の期首残高	7,059	10,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,219	9,961

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成27年5月7日開催の取締役会決議に基づき、429百万円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が27,170百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,033	16,571	101,605	209	101,814	-	101,814
セグメント間の内部売 上高又は振替高	50	-	50	128	178	△178	-
計	85,084	16,571	101,655	337	101,992	△178	101,814
セグメント利益	1,575	655	2,230	115	2,346	△60	2,285

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,185	122,411	212,597	430	213,027	-	213,027
セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	-	62	149	212	△212	-
計	90,248	122,411	212,660	579	213,239	△212	213,027
セグメント利益	3,710	2,306	6,017	205	6,223	△111	6,111

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、販売事業の単一セグメントとしておりましたが、ITX(株)(合併消滅前)を連結したことに伴い、経営組織の形態及び当社グループの取り扱う商品・サービスの内容から、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、前連結会計年度より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。